

令和 2 年 度

産業労働行政の概要

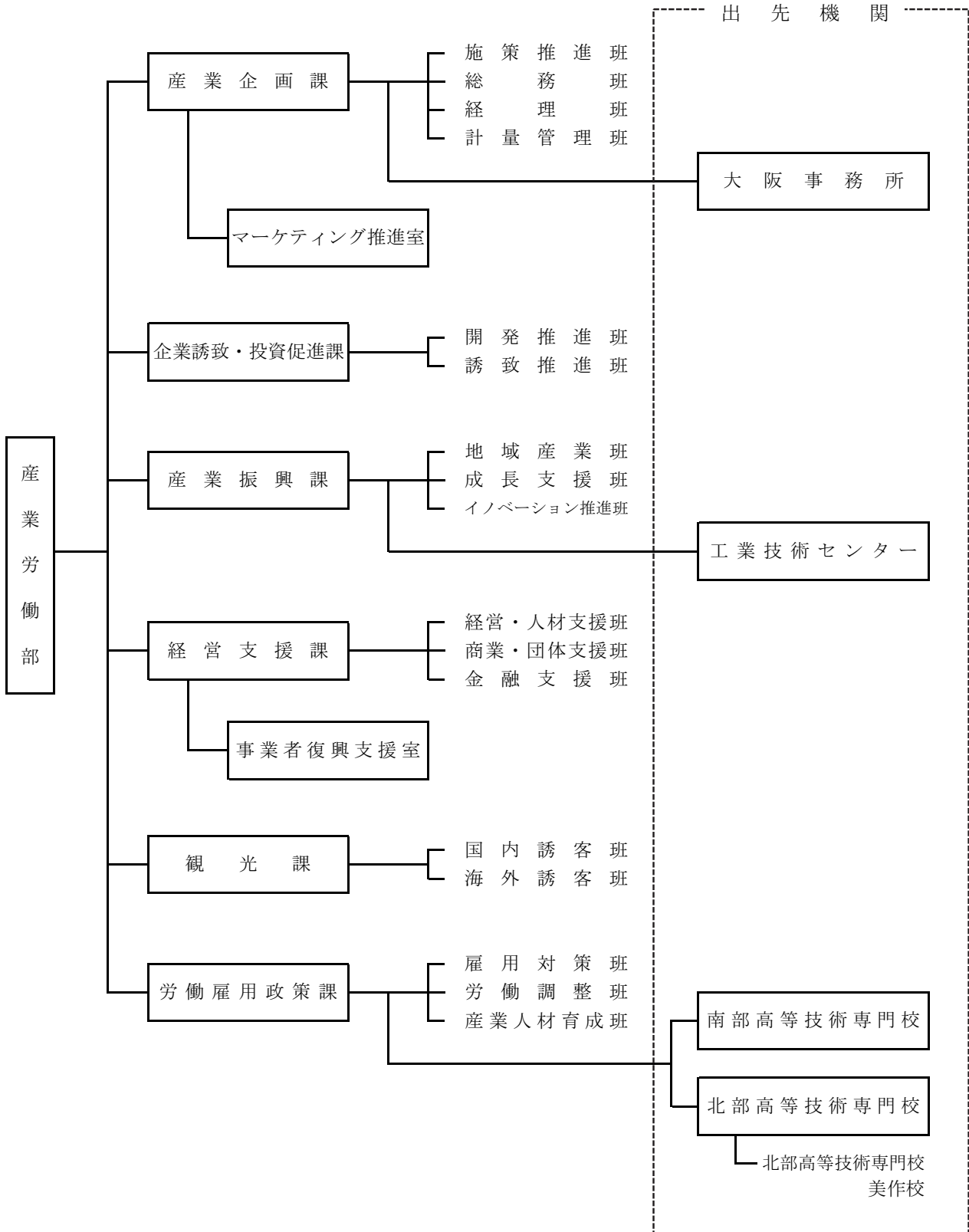
岡山県産業労働部

目 次

I 組 織	
1 組織図	1
2 各課室・所の分掌事務	2
II 予算の概要	6
III 令和2年度産業労働部重点施策	
1 基本方針	7
2 重点施策	7
3 重点施策の体系	8
4 重点事業の概要	11
IV 事業の概要	
産業企画課	13
マーケティング推進室	16
企業誘致・投資促進課	21
産業振興課	25
経営支援課	35
事業者復興支援室	42
観光課	45
労働雇用政策課	49
大阪事務所	61
工業技術センター	63
参考資料	
I 事項別予算	67
II 統計指標等	70
III 産業労働関連団体等一覧表	75

I 組 織

1 組 織 図



2 各課室・所の分掌事務

令和2年度

課室名	班名	所掌事務
産業企画課	施策推進班 総務班 経理班 計量管理班	<ol style="list-style-type: none"> 1. 重点施策の策定及び調整に関する事。 2. 重要事業の進行管理に関する事。 3. 行政の調査研究に関する事。 4. 職員の身分取扱い、研修及び福利厚生に関する事。 5. 予算、決算及び経理事務に関する事。 6. 広報に関する事。 7. 事務処理合理化の実施及び調整に関する事。 8. 行政資料の整理保管に関する事。 9. 知事の職印の管守に関する事。 10. 証明事務の総括に関する事。 11. 部内各課の連絡調整及び部内各課又は室の所管に属さない事項に関する事。 12. 計量に関する事。 13. 科学技術政策の調査研究、企画立案及び総合調整に関する事。 14. 大阪事務所に関する事。 15. 中小企業振興審議会に関する事。
	マーケティング推進室	<ol style="list-style-type: none"> 1. 県内中小企業の販路拡大支援に関する事（他課の分掌に属するものを除く。）。 2. 県内企業の海外事業展開支援に関する事。 3. 首都圏アンテナショップに関する事。 4. その他県産品（他課の分掌に属するものを除く。）の販売促進に関する事。
企業誘致・投資促進課	開発推進班 誘致推進班	<ol style="list-style-type: none"> 1. 企業の立地導入、立地調整及び立地支援に関する事。 2. 工場立地法（昭和34年法律第24号）の施行に関する事。 3. 工業用地の取得、造成及び管理に関する事。 4. 市町村等の工業団地整備の促進に関する事。 5. リサーチパークに関する事（造成及び管理（他課の分掌に属するものを除く。）並びに企業の立地導入、立地調整及び立地支援に関するものに限る。）。 6. 総合流通センターに関する事（他課の分掌に属するものを除く。）。 7. 物流に関する施策の総合調整に関する事。 8. 石油貯蔵施設立地対策等交付金に関する事。 9. 電源立地地域対策交付金に関する事。 10. 総合展示場コンベックス岡山に関する事。 11. 地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基礎強化に関する法律（平成19年法律第40号）の施行に関する事。

課室名	班名	所掌事務
産業振興課	地域産業班 成長支援班 イノベーション推進班	<ol style="list-style-type: none"> 1. 産業の振興に関する事（他課の分掌に属するものを除く。）。 2. 地場産業の振興に関する事。 3. 地域産業技術の振興に関する事。 4. 電気事業法（昭和39年法律第170号）及び電気通信事業法（昭和59年法律第86号）の施行に関する事。 5. 発明の奨励に関する事。 6. 自転車競技法（昭和23年法律第209号）の施行に関する事。 7. リサーチパークに関する事（造成並びに企業の立地導入、立地調整及び立地支援に関するものを除く。）。 8. 地下資源の開発に関する事。 9. 休廃止鉱山に関する事。 10. 環境産業の振興に関する事（他課の分掌に属するものを除く。）。 11. 地域産業の情報化及び情報関連産業の振興に関する事。 12. ベンチャー企業の育成に関する事。 13. 工業技術センター、テクノサポート岡山及び岡山セラミックスセンターに関する事。 14. 新エネルギー関連分野の産業育成に関する事。 15. バイオマス関連分野の産業育成に関する事（他課の分掌に属するものを除く。）。 16. その他新産業の振興及び支援に関する事。
経営支援課	経営・人材支援班 商業・団体支援班 金融支援班	<ol style="list-style-type: none"> 1. 中小企業の多様で活力ある成長発展に関する事。 2. 中小企業の経営の安定向上、経営革新、創業支援（他課の分掌に属するものを除く。）、事業承継の促進等に関する事。 3. 中小企業及びその支援機関等の人材育成に関する事（他課の分掌に属するものを除く。）。 4. 中小企業に対する円滑な資金の提供に関する事。 5. 下請中小企業の振興、景気動向の把握等中小企業対策に関する事。 6. 県内の中小企業が製造する工業製品に関する商談会への出展の支援等に関する事。 7. 中小企業関係団体及び組織に関する事。 8. 商業の振興に関する事。 9. 貸金業に関する事。 10. ソーシャルビジネスの振興に関する事。 11. 中小企業調停審議会に関する事。 12. 公益財団法人岡山県産業振興財団に関する事。 13. 岡山県信用保証協会に関する事。 14. その他他課の分掌に属しない中小企業の経営支援に関する事。
	事業者復興支援室	<ol style="list-style-type: none"> 1. 中小企業組合等共同施設等災害復旧事業に関する事。 2. その他他課の分掌に属しない被災事業者の復興の支援に関する事。

課室名	班名	所掌事務
観光課	国内誘客班 海外誘客班	<ol style="list-style-type: none"> 1. 観光施策の総合調整に関する事。 2. 観光の宣伝に関する事。 3. 観光客の動態調査に関する事。 4. 観光情報に関する事。 5. 観光事業団体の育成指導に関する事。 6. 全国通訳案内士及び旅行業に関する事。 7. 住宅宿泊事業に関する事（生活衛生課の分掌に属するものを除く。）。
労働雇用政策課	雇用対策班 労働調整班 産業人材育成班	<ol style="list-style-type: none"> 1. 若年者、障害者、高齢者等の雇用の促進に関する事。 2. 産業労働の推進に係る職業紹介事業に関する事。 3. 労働組合に関する事。 4. 労働関係の調整に関する事。 5. 労使コミュニケーションの推進に関する事。 6. 労働教育に関する事。 7. 労働に関する調査及び情報に関する事。 8. 勤労者福祉事業及び勤労者福祉施設に関する事。 9. 労働委員会との連絡に関する事。 10. 労働問題全般の相談に関する事。 11. 労働相談状況報告に関する事。 12. 職業能力開発計画の策定及び変更に関する事。 13. 公共職業能力開発施設において行う職業訓練に関する事。 14. 認定職業訓練に関する事。 15. 職業訓練指導員の免許及び試験に関する事。 16. 技能検定及び技能の向上に関する事。 17. 職業能力開発協会の指導監督に関する事。 18. 職業能力開発校に関する事。 19. 産業人材の育成に関する事。 20. 職業能力開発審議会に関する事。 21. その他他課の分掌に属しない雇用対策、労政及び職業訓練に関する事。

出 先 機 関 名	所 掌 事 務
大 阪 事 務 所	1. 京阪神の官公署その他関係機関及び団体との連絡及び調整に関すること。 2. 県行政の推進に必要な情報の収集等に関すること。 3. 観光の紹介及び宣伝に関すること。 4. 物産の紹介、あつせん及び販路拡張に関すること。 5. 企業誘致に関すること。 6. 産業労働の推進に係る職業紹介事業に関すること。 7. その他特命に関すること。
工 業 技 術 セ ン タ ー	1. 鋳工業生産技術の相談及び指導に関すること。 2. 鋳工業生産技術の調査並びに情報の収集及び提供に関すること。 3. 鋳工業生産技術の研究及び改良に関すること。 4. 鋳工業製品及びその原材料の試験又は分析に関すること。 5. その他鋳工業生産技術の向上及び普及に必要な業務に関すること。
高 等 技 術 専 門 校 南部高等技術専門校 北部高等技術専門校 北部高等技術専門校 美作校	1. 普通職業訓練に関すること。 2. 公共職業能力開発施設以外のものを行う職業訓練についての援助に関すること。 3. 技能検定に係る援助に関すること。 4. その他職業訓練に関し必要な業務に関すること。 精密機械科、環境設備工学科、溶接科、総合左官科、塗装科、造園施工管理科、 アパレルビジネス科、オフィス事務科、木工実務科 電気設備科、木造建築科、木工科、エクステリア科、OA事務科、 ケアサービス科 自動車工学科、自動車車体整備科、販売流通科

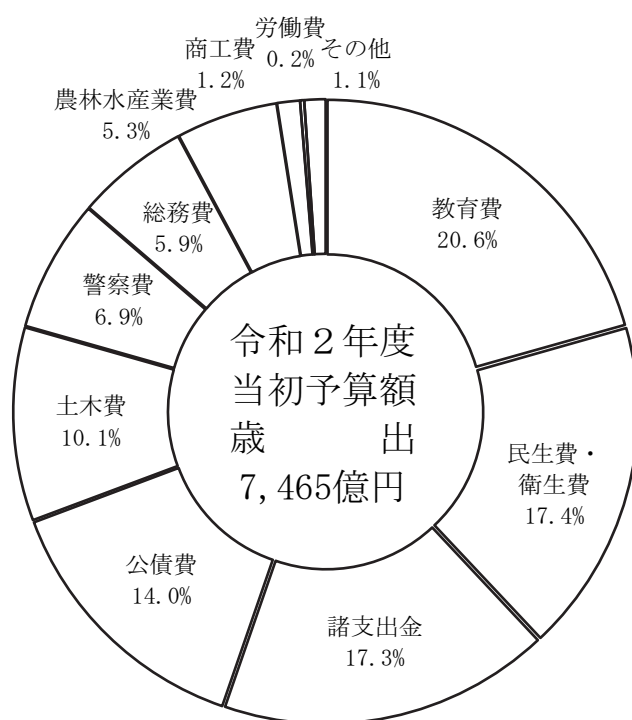
II 予算の概要

産業労働部予算

(単位：百万円、%)

区 分	令 和 元 年 度			令 和 2 年 度			対前年度比 (B/A)
	当初予算額 (A)	財源内訳		当初予算額 (B)	財源内訳		
		特定	一般		特定	一般	
一般会計	15,683	7,545	8,138	10,520	2,390	8,130	67.1%
特別会計	3,057	3,057	0	1,854	1,854	0	60.6%
合 計	18,740	10,602	8,138	12,374	4,244	8,130	66.0%

(参考) 岡山県一般会計予算



※産業労働部予算の内訳
(単位：百万円)

総務費	14
労働費	1,582
商工費	8,924
計	10,520

Ⅲ 令和2年度産業労働部重点施策

1 基本方針

「新晴れの国おかやま生き生きプラン」や「おかやま創生総合戦略」に沿って、企業の「稼ぐ力」の向上、若者等の県内への還流と定着など、産業振興と雇用確保に資する施策を展開するほか、企業の誘致や滞在型観光の推進など、地域経済の活性化を図る施策に強力に取り組む。

また、平成30年7月豪雨からの1日も早い復旧・復興を着実に推進するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける県内企業を関係機関と連携し全力で支えていく。

2 重点施策

① 企業誘致・投資促進

企業ニーズに応じたきめ細かい支援や立地環境の整備により、県内の生産・雇用への誘発効果が期待できる企業の誘致や、県内企業の投資を促進するための施策

② 企業の成長・発展支援、IT・ものづくりベンチャー企業育成

経営革新の取組等の支援やサービス産業の生産性向上等を図るとともに、成長段階に応じた効果的な支援を行いIT・ものづくりベンチャーの育成を図る施策

③ 産業人材の育成・確保

プロフェッショナル人材の確保支援、生産性向上に向けた研修などにより、企業を支える産業人材の育成・確保に努める施策

④ 地域産業の活性化、海外事業展開の支援

地域産業の活性化を図るため、産地のブランド化や新たな技術開発等を支援するとともに、海外ビジネスサポートデスクを活用し、企業ニーズに応じた支援を行う施策

⑤ 新技術・新製品の開発支援

大学など高等教育機関の知見の活用、EVシフトや第4次産業革命への対応等を支援することにより、県内企業の新事業展開を促進する施策

⑥ ビジネスマッチング支援

中小企業・小規模事業者が持つ優れた製品や技術が販売に結びつくよう、商談機会の提供や取引の斡旋を行う施策

⑦ 経営安定支援

経営改善、事業再生、事業承継等を推進するとともに、被災中小企業等を対象に、施設・設備の復旧支援等を行う施策

⑧ 金融支援

円滑な資金繰りを支援するため、機動的で柔軟な資金供給と制度運用を図るとともに、平成30年7月豪雨で被災した中小企業を対象に、金融支援に取り組む施策

⑨ 滞在型観光の推進

本県の強みを生かした観光キャンペーンなどにより、観光客の滞在時間の延長を図り、宿泊への誘導、飲食機会の増大など、観光消費の拡大を図る施策

⑩ インバウンドの拡大

国や地域の特性に応じた魅力発信や、嗜好に合った体験型メニューの提供、受入環境の整備等、快適に観光できる環境の充実により、外国人観光客の誘致促進を図る施策

⑪ 就職支援、人材の還流・定着支援

若者の県内就職や就職後の定着支援、企業が求める人材の確保支援、東京23区からのIJUターン就職促進など、県内への人材の還流と定着を図る施策

⑫ 移住・定住の促進

市町村と連携しながら、地域で人を受け入れる等の環境づくりを進めることにより、移住・定住を促進する施策

3 重点施策の体系

新晴れの国おかやま生き生きプラン

地域を支える産業の振興

企業誘致・投資促進プログラム

企業誘致・投資促進

戦略的企業誘致推進事業

E Vシフトに対応した産業・地域づくり推進事業

企業の「稼ぐ力」強化プログラム

企業の成長・発展支援、IT・ものづくりベンチャー企業育成

中小企業の生産性向上等支援事業

産業人材の育成・確保

中小企業の生産性向上等支援事業（再掲）

大学と連携した地域産業振興事業

次世代産業育成事業

地域産業の活性化、海外事業展開の支援

おかやま販路開拓推進事業

新技術・新製品の開発支援

大学と連携した地域産業振興事業（再掲）

次世代産業育成事業（再掲）

さらなる自動車関連産業の発展

E Vシフトに対応した産業・地域づくり推進事業（再掲）

ビジネスマッチング支援

おかやま販路開拓推進事業（再掲）

さらなる自動車関連産業の発展（再掲）

経営安定支援

豪雨災害事業者復興支援事業

金融支援

豪雨災害事業者復興支援事業（再掲）

観光振興プログラム

- インバウンドの拡大
 - インバウンド拡大事業
- 滞在型観光の推進
 - 滞在型観光推進事業

働く人応援プログラム

- 就職応援、企業への人材の還流・定着支援
 - 人材還流・定着プロジェクト
 - 就職応援パワーアップ事業

安心して豊かさが実感できる地域の創造

中山間地域等活力創出プログラム

- 移住・定住の促進
 - 人材還流・定着プロジェクト（再掲）

おかやま創生総合戦略

人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進

産業振興と雇用創出

- 戦略的企業誘致推進事業
- 豪雨災害事業者復興支援事業
- おかやま販路開拓推進事業
- 中小企業の生産性向上等支援事業
- 大学と連携した地域産業振興事業
- 次世代産業育成事業
- さらなる自動車関連産業の発展
- EVシフトに対応した産業・地域づくり推進事業
- インバウンド拡大事業
- 滞在型観光推進事業
- 人材還流・定着プロジェクト
- 就職応援パワーアップ事業

移住・定住の促進

- 人材還流・定着プロジェクト（再掲）
- 就職応援パワーアップ事業（再掲）

地域の持続的発展のための経済力の確保

生産性向上と高付加価値化の促進

- おかやま販路開拓推進事業（再掲）
- 大学と連携した地域産業振興事業（再掲）
- 次世代産業育成事業（再掲）

地域の持続的発展のための活力の維持

地域社会の活性化

- EVシフトに対応した産業・地域づくり推進事業（再掲）
- 人材還流・定着プロジェクト（再掲）

4 重点事業の概要

地域を支える産業の振興

<企業誘致・投資促進プログラム>

戦略的企業誘致推進事業

首都圏、関西圏及び中京圏企業に向け、本県の優れた操業環境等のPRを戦略的に実施するなど、地域経済への生産・雇用の誘発効果が高い企業の誘致を行う。

<企業の「稼ぐ力」強化プログラム>

中小企業の生産性向上等支援事業

I o Tの普及啓発、人材育成研修、県外からのプロフェッショナル人材の確保支援などにより、県内企業の競争力強化・生産性の向上、中堅企業の増加につなげる。

大学と連携した地域産業振興事業

大学と連携して中小企業を中堅企業へと押し上げていくため、岡山大学内に設置した「企業と大学との共同研究センター」を中心に、企業と大学との共同研究や企業人材の大学での育成等を推進する。

次世代産業育成事業

コーディネーターによる大企業とのマッチングや助言等により、今後成長が見込まれる次世代産業分野への県内企業の進出を支援し、本県産業全体の底上げにつなげる。

おかやま販路開拓推進事業

酒米処のイメージを定着させることにより、県産日本酒の県内消費割合の向上とブランド化を図る。また、県内食品製造事業者等を対象に、開発や販売、商談機会の創出等の支援を行う。

さらなる自動車関連産業の発展

めまぐるしく変化する自動車産業において、メガサプライヤー等への新技術提案等についてコーディネーターとともに支援を行い、企画開発力や競争力を持つ自動車関連企業を育成することで、新たな取引先の開拓や、受注増につなげる。

E Vシフトに対応した産業・地域づくり推進事業

県内企業が抱えるE V関連の課題に対応するため、国の「サプライヤー応援隊事業」に採択された産業支援団体が行う専門家派遣に要する経費等を補助する。

豪雨災害事業者復興支援事業

平成30年7月豪雨により被災した中小企業者等に対し、引き続き、施設復旧等の一部補助、制度融資による支援、相談体制の強化等により早期の復興を図る。

＜観光振興プログラム＞

インバウンド拡大事業

インバウンドの拡大に向け、国・地域の特性に応じたプロモーションを実施するとともに、有名ガイドブックを活用した情報発信を行う。また、外国人旅行者の県内周遊を促進するため、レンタカー利用者に対する助成制度を創設する。

滞在型観光推進等事業

広域型・周遊型旅行商品や体験型旅行商品の造成支援等による滞在型観光を推進するとともに、観光プロモーション動画等を活用した情報発信や首都圏でのプレゼンテーションを行うことにより、本県の魅力を発信する。

＜働く人応援プログラム＞

人材還流・定着プロジェクト

首都圏アンテナショップを活用して就職ガイダンス等を開催するとともに、SNS広告を活用し、県内中小企業等の求人を掲載する情報サイト等の認知度向上と利用促進を図り、若者の県内就職を促進する。また、高度外国人材の県内企業への受入れ支援のためのセミナーを開催し、定着を支援する。

就職応援パワーアップ事業

Uターン就職ナビゲーターを新たに大阪にも配置するなど、関東・近畿圏の大学との関係を一層強化するとともに、就職氷河期世代を対象とした相談体制の強化や企業説明会の開催等により、非正規雇用で働いている方の正社員化や職業的自立を支援する。